



Japanese-Language Education Overseas

海外における 日本語教育

日本に関心を持つ人々が日本語を学び始め、そして学習を継続できるよう、
また、日本語がより学びやすく、より教えやすくなるよう、
日本語教育のための基盤や環境の整備を行います。
各国・地域の政府や教育拠点などと連携して、
それぞれの教育環境、言語政策や、学習者の目的・関心に
対応した事業を行います。



海外における日本語教育事業の概要

海外における日本語普及のための 基盤・環境の整備

日本語を世界のどこにおいても学びやすく、教えやすくすることで、さらに多くの人々が学ぶ言語となるよう、日本語教育環境の構築、整備に向けた事業を行っています。

>>>P.25

国・地域別事情に応じた日本語普及

日本語教育の行われている国や地域の教育環境、学習者の目的、日本語を普及する上での課題はさまざまです。それぞれの国や地域の事情に合った日本語教育の支援を進めています。

>>>P.27



「JF日本語教育スタンダード」の推進

日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるツール「JF日本語教育スタンダード」を開発し、海外における日本語教育の基盤整備に向け、活用を進めています。

日本語専門家の海外派遣

国際交流基金から派遣した日本語専門家が世界各地の日本語教育の第一線で活躍しています。日本語学習が各地で安定的に進められ、将来的に現地の人材・資源により自立して行われていくことが、派遣の最終的な目的です。

JF日本語講座

「JF日本語教育スタンダード」に準拠した新しいタイプの日本語講座を実施し、より学びやすく、教えやすい日本語の学習モデルを提示します。また言葉と文化の総合学習を重視し、日本語教育を通じた相互理解を推進します。

日本語教育支援プロジェクト

世界各地の中核的日本語教育機関から成る「JFにほんごネットワーク」を活用し、国・地域全体に波及効果の高い事業を実施・支援する「さくら中核事業」、そして各地の多様なニーズにきめ細かに対応する「日本語普及活動助成」を有機的に運用し、世界の日本語教育の振興を図っています。

インターネットを活用した教育ツール

日本語教師向けに、日本語教材作成のための素材を提供し、教師間の情報交換を支援するウェブサイトを開発しています。また、学習者向けに、それぞれの学習目的に応じて利用できるウェブサイトを開発しています。

海外の教師や学習者を対象とした研修

各国・地域の日本語教育における指導的立場の人材から教授経験の浅い教師まで、さまざまな教師向けの研修と、諸外国の外交官・公務員、研究者、大学院生等に対する専門日本語研修、大学生や高校生等の日本語学習者訪日研修を実施しています。

日本語能力試験

日本語を母語としない人を対象とした日本語能力試験を世界各国・地域で実施しています。小学生から社会人まで幅広い層の受験者によって、日本語の実力測定のため、就職や昇進のため、大学等への入学のためと、さまざまに活用されています。

経済連携協定(EPA)に基づく 看護師・介護福祉士候補者の日本語教育

インドネシア、フィリピンの看護師・介護福祉士候補者に対する来日前の日本語予備教育事業を実施しています。日本語の授業を始め、日本の社会・生活習慣に関する社会文化理解プログラム、自律学習支援などを行っています。



1



2



3



4

1. 日本語を勉強するベトナム人の中学生 (→ P.28) 2. 看護師・介護福祉士候補者のための日本語教育/フィリピンでの授業風景 (→ P.29) 3. シンポジウム「東南アジアにおける日本語教育の連携」 4. 和太鼓の授業を受ける関西国際センターの研修生 (→ P.29) 5. 海外日本語教師短期研修書道デモンストレーション (→ P.29) 6. 第53回外国人による日本語評論大会入賞者 7. 米国 JET 記念高校生招へいプログラムの一環で開催された「日米高校生サミット in 陸前高田 2012」 (→ P.29)



5



6



7



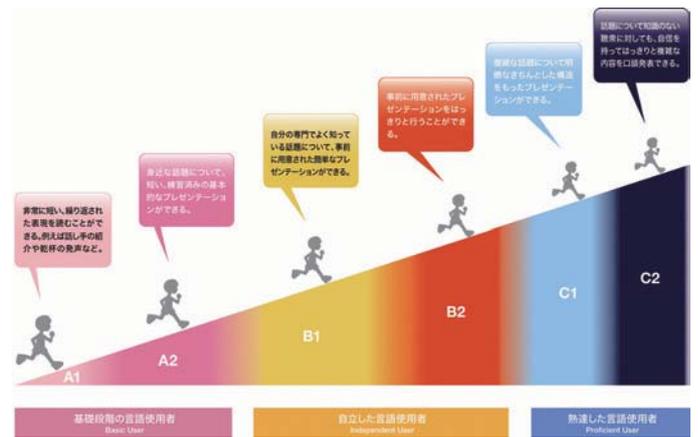
海外における日本語普及のための 基盤・環境の整備

「JF 日本語教育スタンダード」の推進

言葉を通じた相互理解のためには、その言語を使ってどんなことができるかという「課題遂行能力」と、さまざまな文化に触れることで視野を広げ、いかに他者の文化を理解し尊重するかという「異文化理解能力」が重要です。この理念のもと、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるためのツールである「JF 日本語教育スタンダード」（以下、JF スタンダード）を開発しました。

JF スタンダードは、CEFR*の考え方に基づいて開発されており、日本語の熟達度を6段階で表しています。これは、各段階で日本語を使って何がどれだけできるかという側面を重視して日本語能力を捉えるものです。それぞれの教育現場のニーズにあわせたコースデザイン、教材・試験作成などにも活用できます。

JF スタンダードは、海外の日本語教育の基盤整備への取り組みの中核となるものです。今後も利便性を向上させ、内容のさらなる充実に努めていきます。



JF スタンダードで示されている日本語の熟達度

※ CEFR：「Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment」の略称。ヨーロッパの言語教育・学習の場で共有される枠組みで、2001年に発表されて以来、世界の各言語で利用されています。

JF 日本語講座

海外の日本語教育における新たなニーズに対応するため、2011年度より一般成人を対象とした日本語講座(通称:JF 講座)の拡充を進めています。

近年、留学や就職という実利的な目的にとどまらず、日本語そのものへの興味や、アニメ・マンガ等を通して日本文化に親しみを感じ日本語も勉強してみたいという学習者はますます増えています。こうした現状を踏まえ、日本語の教え方、学び方、学習効果の評価の仕方を考えるためのツールである JF スタンダードを取り入れた新たなカリキュラムを導入し、講座の充実とリニューアルに取り組んでいます。

JF 講座では、同スタンダードに準拠した日本語教材『まるごと日本のことばと文化』などを用いて、これまで以上にコミュニケーション力と日本文化理解に重点をおいた授業を推進しています。

2012年度には、国際交流基金海外拠点の所在する21カ国と、ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、モンゴル、ラオスの日本センターでそれぞれ JF 講座が開講され、のべ 12,500 人の学習者が受講しました。



ウズベキスタンでの書道講座の風景

日本語教育機関調査 2012 年度調査を実施

世界の日本語教育の現状を正確に把握し、今後の施策に活用するため、3年毎に全世界を対象とした「日本語教育機関調査」を実施しています。在外公館、世界各地に派遣された日本語専門家、支援先機関の協力を得て、世界各地の日本語教育機関を対象に、学習者数、教師数、学習目的、問題点等を問うアンケート調査を行い、その結果を集計します。2012年度の調査では、海外の136の国・地域に日本語教育機関は約1万6千機関、日本語教師は約6万4千人、日本語学習者は約399万人が存在するという結果が得られました。地域や国によって状況は異なりますが、全体で日本語の学習目的として最も多かったのが「日本語そのものへの興味」、問題点として最も多かったのが「教材不足」でした。この調査結果は日本語教育の状況を知る手がかりとして、マスコミを始め、国内外の研究者、日本語関係機関や国際交流団体などに広く利用されています。

インターネットを活用した教育ツール

多様な日本語学習ニーズに効果的かつ効率的に対応するため、海外の教育現場のニーズに合わせた教材を自主開発・制作し、普及に努めています。特に近年は、JFスタンダード準拠教材の開発および学習者・教師向けウェブサイトの利便性と機能性の向上に、力を入れています。印刷教材、映像教材、ウェブサイトの教材など、さまざまなメディアの教材が、世界中の日本語教育の場で活用されています。

■『まるごと 日本のことばと文化』試用版開発

課題遂行能力と異文化理解能力を重視するJFスタンダードの考え方に基づき、日本語能力のとらえ方、レベル設定、目標設定と評価の方法など、カリキュラムの根幹を同スタンダードに準拠したコースブックの開発を行っています。2012年度は、「初級2 (A2)」および「初中級 (A2/B1)」の開発、制作を行いました。

■WEB版「エリンが挑戦! にほんごができます。」

さらに2言語版を追加

フランス語、インドネシア語版を新たに追加公開し、それ以前の6言語(日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語)版とあわせて全8言語版サイトとして運用を行いました。また、グローバルホームページを新設、各課の目次ページを追加制作して、サイトの利便性や機能の向上に努めました。



WEB版「エリンが挑戦! にほんごができます。」のグローバルトップページ

■「みんなの教材サイト」公開10周年

主に海外で活動する日本語教師の教材作成を支援し、教師どうしのコミュニティを構築するためのインターネット・サイトが公開より10年を迎えました。新規検索機能を追加し、レイアウトを一新、さらにSNSによる広報を加えるなど、一層効果的な情報発信に努めました。

■「日本語でケアナビ」ウェブサイトのスマートフォン版公開

看護・介護分野で働く日本語学習者をサポートするウェブサイト「日本語でケアナビ」(2007年公開)のスマートフォン版を2012年4月に公開しました。いっそう利便性が高まり、総アクセス(ページビュー)の約1割がスマートフォン版となりました。

■利用広がる「アニメ・マンガの日本語」ウェブサイト

公開開始から3年目を迎えた「アニメ・マンガの日本語」ウェブサイトは利用回数や利用者が順調に伸び続け、2012年度のアクセス(ページビュー)数は前年度比約19%増の285万となりました。前年度にスペイン語版が公開されたこともあり、2012年度は特に、メキシコ、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリ、ブラジルといった中南米地域からのアクセスの増加が目立っています。

■「まるごと+(まるごとプラス)」入門(A1)ウェブサイト公開

コースブック『まるごと 日本のことばと文化』を用いて日本語を学ぶ人たちの自習をサポートするウェブサイト「まるごと+」入門(A1)を開発し、2013年2月末に英語と日本語で一般公開しました(2012年9月にJF講座受講者向けに限定公開)。

授業で学んだことをもっと練習したい、日本語でのコミュニケーションに自信をつけたいといったニーズに応える教材で、日本訪問の動画シミュレーションなどで楽しく自習が進められます。



JFスタンダードに基づくコースブック「まるごと 日本のことばと文化」

日本語能力試験



海外 63 の国と地域、205 都市で約 45 万人が受験

日本語能力試験（Japanese-Language Proficiency Test 略称:JLPT）は日本語を母語としない人の日本語能力を測定し、認定するための試験です。N1 から N5 までの 5 つのレベルの試験があり、受験者は自己の日本語能力に適したレベルを受験することができます。試験は、N1 と N2 は「言語知識（文字・語彙・文法）・読解」と「聴解」の 2 科目、N3 ～ N5 は「言語知識（文字・語彙）」、「言語知識（文法）・読解」、「聴解」の 3 科目で構成されています。



モスクワでの日本語能力試験



ブラジルでの日本語能力試験



バンコクでの日本語能力試験

■ 実施概要

世界各地の現地共催機関と協力して、2012 年 7 月 1 日および 12 月 2 日に試験を実施し、海外では 2 回の試験で合わせて約 45 万人が受験しました。台湾での試験は公益財団法人交流協会と共催しています。（2011 年度より、台湾での試験実施業務は国際交流基金が担当しています。）日本国内では約 12 万人が受験し、国内・海外を合わせ約 57 万人が受験しました。国内の試験は、共催者である公益財団法人日本国際教育支援協会が実施しています。

7 月の第 1 回試験は、海外 22 の国と地域の 103 都市および日本国内で実施され、国際交流基金が実施業務を担当した海外での応募者数は約 23 万人、受験者数は約 20 万人でした。2011 年まで第 2 回試験のみが実施されていたダナン、ホーチミン（ベトナム）、エドモントン（カナダ）、エディンバラ（英国）、ハンブルク（ドイツ）、カイロ（エジプト）が第 1 回試験の実施都市に追加されました。

12 月の第 2 回試験は、海外 61 の国と地域の 201 都市および日本国内で実施され、国際交流基金が実施業務を担当した海外での応募者数は約 28 万人、受験者数は約 25 万人でした。第 2 回試験ではイスラエル、イランの 2 カ国が新規試験実施国となり、ヒューストン、アン・アーバー（米国）、アスタナ（カザフスタン）、ペルミ（ロシア）、サンティアゴ・デ・コンポステーラ（スペイン）が新規実施都市となりました。

■ 試験の活用とオンライン申し込み及び結果通知実施の拡大

日本語能力試験はその開始から 30 年近くが経ち、日本国内や試験を実施している多くの国で、試験の成績が大学入試や資格試験の要件、就職や昇進・昇格にあたっての判断基準など、さまざまな形で活用されるようになってきました。

国際交流基金では、海外でより出願しやすくなるよう、オンラインでの試験申し込みの実施地拡大を進めています。また、2012 年の試験からは海外の受験者を対象に、オンライン結果通知を開始しました。

■ 日本語能力試験 Can-do 自己評価リストの公開

過去の受験者への調査をもとに、各レベルの合格者が、日本語でどのようなことができているかをまとめた「日本語能力試験 Can-do 自己評価リスト」を公式ウェブサイトで発表しました。（<http://www.jlpt.jp/about/candolist.html>）

■ 「JLPT通信」の発行

日本語能力試験に対する理解拡大を目的に、「JLPT通信」を新規に発行しました。第 1 号では、台湾、ドイツ、インドネシアの受験経験者が、日本語学習のきっかけとなった出来事や、日本語能力試験の認定を今後どのように活用するかなどについて語りました。本通信は毎年 1 号ずつ発行する予定で、公式ウェブサイトにも掲載しています。

（<http://www.jlpt.jp/reference/jlptbulletin1.html>）





国・地域別事情に応じた日本語普及

日本語専門家の海外派遣

■ 世界39カ国で123人の日本語専門家が活躍

海外各国における日本語教育の定着と自立化の促進を目的に、各地に日本語専門家を派遣しています。2012年度は39カ国に向けて、123人の専門家を派遣しました。派遣された専門家は、現地教師の育成、カリキュラム・教材の作成や教師間ネットワーク構築への支援、教室での日本語教授など、派遣先機関・国における安定的な日本語教育の実施や質的改善のための業務を行っています。



ハンガリーの教材「できる」

ハンガリーでは、現地の日本語教師会と日本語専門家が協力し、日本語の教科書を開発しました。2012年8月に出版された「できる2」は、前年夏に出版された「できる1」の続編で、初級後半から中級前半レベルの高校生以上を対象とするハンガリー語で書かれた日本語教科書です。この教科書は欧州の日本語教科書としてはこれまでになかった、言語熟達度を示す客観的な基準をもとに構成された画期的な教科書であり、今後の同国における日本語教育の発展に大きく寄与することが期待されています。

日本語教育支援プロジェクト

■ 世界123機関に拡大した「さくらネットワーク」

JFにほんごネットワーク（通称：さくらネットワーク）は、世界各地の日本語普及と日本語教育の質の向上を目的とする海外の日本語教育機関を繋ぐネットワークです。国際交流基金の海外拠点に加え、周辺地域への波及効果の高い日本語事業を実施している各地の中核的な大学や日本語教師会をメンバーとして認定しており、メンバー数は2008年3月発足時の31カ国39機関から、2012年度末には44カ国2地域の123機関にまで成長しています。

このネットワークのメンバーが申請できるプログラム「さくら中核事業」を通じて、メンバー所在国や地域への日本語の普及・拡大・発展につながる波及効果の高い事業を実施・支援しています。さらに、国際交流基金の海外拠点のない国に向けた「日本語普及

活動助成」プログラムにより、教材購入、講師謝金、スピーチコンテストや会議・シンポジウムの開催への助成を行うなど、各国・地域のニーズに対応したきめ細かな日本語教育支援を行っています（P.24 写真参照）。

2012年8月にケニアの首都ナイロビで開催された第1回ケニア日本語教育会議は、「さくら中核事業」の成果のひとつです。同会議にはケニア、エチオピア、ウガンダ、マダガスカル、そして代読参加のタンザニアとスーダンをあわせ、6カ国の日本語教師が参加しました。東アフリカ地域でこのような会議が開かれたのは初めてのことで、地域の日本語教育発展への大きな節目になったと言えるでしょう。参加した日本語教師が連携を深め切磋琢磨し成長していくこと、そして、会議の成果が教育現場で活かされ各国の日本語教育が発展していくことを期待しています。



マレーシア日本語教育セミナーの様子



パリ日本文化会館でのJF講座

海外の教師を対象とした研修（日本語国際センター）

1989年、現さいたま市に日本語国際センターが設立されて以来、9千人以上の海外の日本語教師が研修を受けています。2012年度は2週間から1年間までのさまざまな種類の18プログラムに、52の国と地域から488人の日本語教師が参加しました(P.24 写真参照)。

プログラムのひとつである上級研修は、海外の日本語教師が、自ら実現・解決したい課題を特定し、その実現・解決に向けて知識・技能を伸ばし、自国・地域の日本語教育のリーダーとして今後一層活躍することをめざす研修です。2012年度は8カ国より10名の海外日本語教師が参加し、「異文化コミュニケーションの視点を入れた看護日本語教材」、「聴解授業を改善するためのタスクの開

発」、「漢字語彙攻略スキル養成のための初級漢字復習教材作成」、「日本語日常会話集（日本語 - ベンガル語 - 英語）」、「絵で覚える漢字」等のプロジェクトに臨みました。日本での2カ月間の研修の後、帰国後も調査・研究を進め、2013年6月に最終レポートを提出。今後これらのプロジェクトが形となって遂行されることにより、日本語教育の一層の発展につながることを期待されます。



さいたま市の小学校の児童と交流する海外の日本語教師

海外の学習者を対象とした研修（関西国際センター）

1997年に大阪府に設立され、2012年に設立15周年を迎えた関西国際センターでは、特定の職業上あるいは専門分野の研究活動上、日本語能力を必要とする海外の専門家を対象とした「専門日本語研修」と、海外で日本語を学ぶ大学生・高校生等を対象とした「日本語学習者訪日研修」を実施しています。2012年度は、104の国と地域から704名が研修に参加しました(P.24 写真参照)。

東日本大震災を受けて設けられた「米国 JET 記念高校生招へい」事業では、2012年度には、JET プログラムにより来日していたお二人が震災の犠牲となった石巻市、陸前高田市を訪問し、

「日米高校生サミット in 陸前高田 2012」等の各種交流事業を実施しました。全米各地から選抜された高校生32名は7月の2週間、関西国際センターを拠点に、被災地訪問以外にもさまざまな交流活動を行いました(P.24 写真参照)。

他機関とのさらなる連携拡大にも努めています。2012年度には和歌山大学および大阪大学と連携協定を締結し、研修生の大学講義への参加、特別講義・留学セミナーの開催といった包括的な交流プログラムを行いました。また新たに、大阪ガス製造工場訪問や阪神淡路大震災記念人と防災未来センターにおける講義等を研修プログラムに加えました。



華道の授業を受ける関西国際センターの研修生



茶道の授業を受ける関西国際センターの研修生

経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の日本語教育

インドネシア、フィリピンと日本との二国間経済連携協定(EPA)に基づき、日本に受け入れるインドネシア人・フィリピン人看護師・介護福祉士候補者を対象として、来日前の日本語予備教育事業(6カ月間)を実施しました(P.24 写真参照)。事業の内容は、基本的な文法・語彙・会話を習得する日本語授業から、日本の社会・生活習慣などの基礎知識を習得する社会文化理解プログラムまで、多岐にわたります。候補者は、来日して病院や介護施設に配属された後は、仕事をしながら国家試験合格を目指すことになるため、効率的な学習習慣を身につけておくことが求められます。そのため、本事業では自律学習支援にも力を入れ、候補者が自らの学習を計画し、振り返り、評価する訓練も行いました。

インドネシア、フィリピンとも、候補者同士の団結力が強く、互いに励まし合いながら、日本語の授業のみならず、日本語コンテスト、朗読発表会などの活動に積極的に取り組みました。明るく元気な候補者たちが、来日後、看護・介護の現場で活躍してくれることを期待しています。